

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

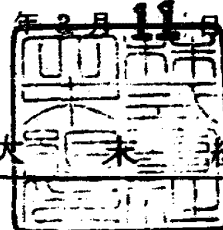
- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 昭和43年 1月 1日から
(第22期)昭和43年12月31日まで

大蔵大臣 福 田 赳 夫 殿

昭和44年2月11日提出



会 社 名 株式会社 大末組

英 訳 名 Daisuegumi Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 山 本 末 男



本店の所在の場所

大阪市南区大和町1番地

電 話 (213) 0555

連絡者 取締役 山 本 高 男
総務部長

もよりの連絡場所

東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地

東京支店 電 話 (293) 5301

連絡者 経理課 田 中 義 見
課長心得

公認会計士の監査証明

氏 名 近 松 正 雄

監査証明に関する事項

当事業年度については、証券取引法第193条の2に基き、
財務諸表全般について監査が実施され、第4経理の状況に記
載のとおり監査証明を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
株式会社大末組東京支店	東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地
株式会社大末組名古屋支店	名古屋市中区錦1丁目2番11号(岩田ビル)
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地

(本書の枚数表紙共 47枚)

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和22年3月20日
2. 会社の目的
1. 土木建築総合工事請負業
 2. 建設資材の加工及び販売
 3. 不動産売買業
 4. 前各号に付帯関連する事業
3. 資 本 の 額 1,072,000,000円

4. 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
40,000,000株	21,440,000株

発行済株式	記名、無記名の別および額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	21,440,000株	50円	東京、大阪 各証券取引所	第1部

5. 株式の状況

(昭和43年12月31日現在)
平均1人当持株数 3.405株

所有者別及び所有数別状況

	区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	そ の 他	合 計
所 有 者 別	株 主 数	0人	11人	27人	41人	0人	6218人	6,297人
	所有株式数(人)	0株	3752000株	464435株	464896株	0株	16,758,669株	21,440,000株
	発行済株式総数に対する(人)の割合	0%	17.50%	2.17%	2.17%	0%	78.16%	100.00%

	区 分	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	1,000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	合 計
所 有 数 別	株 主 数 (人)	19人	5人	94人	392人	5,019人	325人	341人	102人	6,297人
	所有株式数(株)	8,553,146株	3,783,677株	1,886,873株	2,131,204株	8,202,484株	216,398株	67,987株	3,546株	21,440,000株
	株主総数に対する(人)の割合	0.30%	0.08%	1.49%	6.23%	79.70%	5.16%	5.42%	1.62%	100.00%
	発行済株式総数に対する(株)の割合	39.89%	1.76%	8.80%	9.94%	38.26%	1.01%	0.32%	0.02%	100.00%

地 域 的 分 布 状 況

都道府県	株主数	株主総数に 対する割合	株 式 数	発行済株式 総数に對する 割 合	都道府県	株主数	株主総数に 対する割合	株 式 数	発行済株式 総数に對する 割 合
北 海 道	名 65	% 1.08	株 100,000	% 0.47	滋 賀	名 88	% 1.40	株 162,477	% 0.76
青 森	6	0.10	9,000	0.04	京 都	247	3.92	412,725	1.92
秋 田	8	0.05	3,000	0.01	和 歌 山	125	1.98	305,780	1.43
山 形	13	0.21	16,620	0.08	奈 良	172	2.73	330,309	1.54
岩 手	5	0.08	8,000	0.04	大 阪	2,184	34.68	12,702,426	59.25
宮 城	13	0.21	32,000	0.15	兵 庫	642	10.20	1,195,186	5.57
福 島	29	0.46	61,500	0.29	鳥 取	26	0.41	32,860	0.15
群 馬	48	0.76	85,000	0.40	鳥 根	21	0.33	46,060	0.21
栃 木	32	0.51	62,000	0.29	山 口	88	1.40	155,191	0.72
茨 城	29	0.46	50,500	0.24	岡 山	202	3.21	325,383	1.52
千 葉	74	1.17	151,660	0.71	広 島	201	3.19	400,111	1.87
東 京	584	9.27	2,326,938	10.85	香 川	124	1.97	209,693	0.98
埼 玉	110	1.75	252,498	1.18	愛 媛	65	1.03	137,326	0.64
神 奈 川	122	1.94	209,191	0.98	徳 島	61	0.97	101,686	0.47
新 潟	47	0.75	77,126	0.36	高 知	28	0.44	46,120	0.21
富 山	35	0.56	53,760	0.25	福 岡	93	1.48	175,572	0.82
石 川	23	0.37	40,694	0.19	佐 賀	19	0.30	38,335	0.18
福 井	59	0.94	107,471	0.50	長 崎	23	0.37	36,000	0.17
長 野	31	0.49	57,000	0.27	大 分	4	0.06	4,000	0.02
山 梨	12	0.19	23,000	0.11	宮 崎	5	0.08	11,840	0.05
静 岡	83	1.32	139,760	0.65	熊 本	11	0.17	12,535	0.06
愛 知	301	4.78	465,859	2.17	鹿 児 島	15	0.24	31,000	0.14
岐 阜	67	1.06	131,498	0.61					
三 重	62	0.98	103,360	0.48	合 計	6,297	100.00	21,440,000	100.00

大 株 主

氏名または名称	住 所	所有株式の額面・ 無額面の別・種類 および数	発行済株式総数 に対する所有株式 の割合
山 本 末 男		額面普通株式 2,626,127株	12.25%
生友生命保険相互会社	大阪市北区中之島2～16	1,000,000	4.66
山 本 亀 次		839,500	3.92
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1～9	800,000	3.73
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4～7	800,000	3.73
和光証券株式会社	大阪市東区北浜3～3	321,500	1.50
山 本 静 子		274,612	1.28
大 平 國 夫		273,600	1.28
株式会社三和銀行	大阪市東区伏見町4～10	232,000	1.08
株式会社大和銀行	大阪市東区備後町2～21	200,000	0.93
富士火災海上保険株式会社	大阪市南区末吉橋通2～34番地～2 合併及4番地～1	200,000	0.93
日動火災海上保険株式会社	東京都中央区銀座5～3番16号	200,000	0.93
合 計		7,767,339	36.22

備	定款規定の新株 引受権の内容	引受権に関する規定なし														
	決 算 期	12月31日								定時株主総会			2 月 中			
	株主名簿閉鎖の 期 始	1 月 1 日								基 準 日			定 め な し			
	株 券 の 種 類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、 500株券、1,000株券、5,000株券、 10,000株券、100株未満の株式については、 その株数を表示した株券を発行することができる。								株券に関する 手 数 料			名義書換 無 料 新株交付 50円			
	株式名義書換	取 扱 所	大阪市東区北浜2丁目41番地 大阪証券代行株式会社 代行部													
	取 次 所	大阪証券代行株式会社全国各支社														
考	株主に対する特典	な し		公 告 掲 載 新 聞 名 産 経 新 聞 （大阪市内において発行する）												
	今事業年度中に おける月別最高 最低株価※	銘 柄	月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
		株 式 会 社 大 末 組 式	最高円	132	127	111	127	119	153	135	163	235	220	202	215	
最低円			122	110	97	105	103	105	128	132	155	172	175	186		
	回次	決算年月	1株の配当額		回次	決算年月	1株の配当額		回次	決算年月	1株の配当額					
	20	41年	旧株 10.00円		21	42年	9.00円		22	43年	9.00円					
		12月	新株 3.35円			12月				12月						

※ 株価は大阪証券取引所第1部における市場相場による。

6. 役員の略歴および所有株式

(昭和44年2月27日現在)

役名および職名	氏名 (生年月日および住所)	略歴	所有株式の額面 無額面の別種類 および数
取締役社長	山本末男 (大正2年1月2日生) [住所隠蔽]	昭和2年3月 黒山高等小学校卒業 昭和12年3月 松原市において土木建築請負業の許可を受け建設業を営む 昭和22年3月 個人組織より法人組織に変更、株式会社大末組を設立、代表取締役社長に就任 昭和26年8月 2級建築士試験合格 昭和32年4月 丸末興業株式会社代表取締役社長に就任 昭和34年9月 株式会社末広組代表取締役社長に就任 昭和43年5月 O.D.O. プレハブ株式会社代表取締役に就任	額面普通株式 2,626,127株
専務取締役	山本龍次 (大正元年8月23日生) [住所隠蔽]	昭和7年3月 大阪府立今宮職工学校高級建築科卒業 昭和7年3月 三五製作所入所 昭和10年4月 徳山曹達株式会社入社 昭和18年2月 住宅営団大阪支所入所 昭和22年4月 株式会社大末組大阪事務所長 昭和25年7月 専務取締役に就任 昭和26年4月 1級建築士試験合格	同 839,500株
専務取締役	元吉勇太郎 (明治42年5月21日生) [住所隠蔽]	昭和10年3月 東京帝国大学工学部建築科卒業 昭和10年4月 大阪府警察部建築科勤務 昭和12年3月 朝鮮総督府勤務 昭和21年8月 大阪府土木部建築課勤務 昭和26年3月 1級建築士試験合格 昭和30年8月 日本住宅公団大阪支所計画部長 昭和36年5月 同公団建築部長 昭和37年5月 同公団関東支所次長 昭和40年1月 株式会社大末組顧問 昭和40年2月 専務取締役に就任 昭和40年11月 O.D.O. プレハブ株式会社代表取締役社長に就任	同 6,000株
専務取締役	大平國夫 (大正8年11月26日生) [住所隠蔽]	昭和17年12月 大阪府立今宮第二工業学校高級建築科卒業 昭和9年4月 堀口建築事務所入社 昭和18年1月 池上組入社 昭和21年2月 山本工務店入社 昭和22年3月 同店は株式会社大末組となる 昭和25年7月 常務取締役に就任 昭和26年5月 2級建築士試験合格 昭和40年11月 O.D.O. プレハブ株式会社常務取締役に就任 昭和42年1月 当社専務取締役に就任	同 273,600株
常務取締役 (東京支店長)	三堀稔雄 (大正4年1月5日生) [住所隠蔽]	昭和13年3月 満洲新京工学院建築科卒業 昭和13年4月 満洲大同組新京支店入社 昭和18年1月 満洲北安土建株式会社取締役 昭和23年4月 株式会社岡組工事部長 昭和31年1月 同社常務取締役 昭和41年1月 株式会社大末組顧問 昭和41年2月 常務取締役東京支店長に就任	同 2,000株

役名および職名	氏名 (生年月日および住所)	略	歴	所有株式の額面 無額面の別種類 および数
常務取締役	遠藤 八郎 (明治43年12月26日生)		昭和9年3月 関西工学校建築科卒業 昭和9年4月 大阪市役所庶務部建築課工事係 昭和14年3月 満洲国東辺道開発株式会社建築課勤務 昭和17年9月 満洲明治製菓株式会社技術課勤務 昭和23年4月 大阪府土木部住宅課工事、大阪府技術吏員 昭和27年5月 1級建築士試験合格 昭和29年7月 大阪府建築部住宅課第1工事係 昭和29年10月 株式会社大末組工事部長 昭和37年2月 取締役に就任 昭和42年1月 常務取締役に就任	額面普通株式 25,547株
常務取締役	山本 政一 (大正7年6月15日生)		昭和9年3月 黒山高等小学校卒業 昭和22年4月 株式会社大末組入社 昭和33年7月 営業部次長 昭和33年7月 2級建築士試験合格 昭和35年7月 工事部長 昭和37年1月 名古屋営業所長 昭和37年2月 取締役に就任 昭和42年1月 常務取締役に就任	同 18,352株
常務取締役	矢野 透 (大正2年8月12日生)		昭和13年3月 九州帝国大学土木科卒業 昭和13年4月 朝鮮総督府鉄道技手 昭和29年12月 島根県土木部港湾課長 昭和36年5月 兵庫県土木建築部河川課長 昭和37年4月 兵庫県宅地保全審議会幹事 昭和38年5月 福井県土木部長 昭和42年7月 当社顧問 昭和43年2月 当社常務取締役に就任	同 4,000株
取締役 (経理担当)	山本 薫 (明治44年8月20日生)		昭和10年4月 大阪府南河内郡丹南村助役 昭和31年5月 大阪府南河内郡丹南村村長当選就任 昭和33年4月 株式会社大末組経理部次長 昭和39年2月 取締役に就任	同 24,920株
取締役 (総務部長)	山本 高雄 (明治40年7月18日生)		昭和9年3月 中央大学専門部法学科卒業 昭和11年10月 高等試験行政科合格 昭和13年4月 内務省勤務 昭和23年11月 徳島県経済部長 昭和31年7月 福岡県労働部長 昭和36年7月 大阪労働基準局長 昭和38年2月 富士車輛株式会社取締役 昭和39年2月 同社 常務取締役 昭和39年4月 日本鉄道車輛経営者連盟副理事長 昭和39年4月 日本経営者団体連盟常任理事 昭和40年3月 株式会社大末組総務部長 昭和41年2月 取締役に就任	同 3,076株

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別種類 お よ び 数
取 締 役 (営業担当)	峰 一 郎 (明治43年6月17日生)	大正14年 3月 四村尋常高等小学校卒業 昭和 9年 6月 日本生命保険株式会社入社 昭和15年 1月 同社尼崎営業所長 昭和23年 8月 日本生命保険相互会社大阪市心斎橋支 部長 昭和34年 4月 同社奈良支社長 昭和37年 4月 同社大阪西支社長 昭和40年 4月 同社静岡支社長 昭和42年 2月 株式会社大末組取締役に就任	額面普通株式 2,800株
監 査 役	中 尾 重 俊 (明治45年7月21日生)	昭和 5年 3月 大阪府立堺中学校卒業 昭和 6年 4月 中尾特殊織物工場として敷物の製造を 開始 昭和 6年 6月 企業合同による大阪パイル織物株式会 社を設立、支配人になる 昭和 7年 5月 同社専務取締役に就任 昭和21年 3月 特殊毛製品協会を設立、理事長となる 昭和23年 5月 南海毛糸紡織株式会社を設立、取締役 に就任 昭和24年 3月 株式会社大末組監査役に就任 昭和25年 8月 中尾特殊織物工場を東和織物株式会 社に改組、取締役社長に就任 昭和41年 5月 同社取締役会長に就任	同 71,680株
監 査 役	大 内 次 男 (明治29年12月5日生)	大正10年12月 旅順工科大学機械工学科卒業 大正10年12月 南満洲鉄道株式会社入社 昭和 6年 3月 科学的管理法及び産業合理化研究のた め欧米各国に2ヶ年間留学 昭和12年 4月 満洲能率研究所長 昭和22年 3月 株式会社中山太陽堂常務取締役 昭和23年 9月 大阪府立産業能率研究所長 昭和25年11月 科学的管理視察のため米国に3ヵ月間 出張(大阪府) 昭和31年10月 日本能率研究所長 昭和37年 2月 株式会社大末組監査役に就任 昭和42年 4月 近畿大学教授に就任	同 8,383株
合 計		1 3 名	4,071,153株

7. 従業員 の 状 況

(1) 平均年令、平均勤続年数および平均給与月額

(昭和43年12月31日現在)

区 分 項 目	事 務			技 術	そ の 他			合 計
	男	女	計	男	男	女	計	
従業員数	194人	68人	262人	514人	65人	6人	71人	847人
平均年令	32.3才	22.9才	29.9才	27.8才	35.2才	46.7才	36.2才	29.2才
平均勤続年数	3.6年	2.0年	3.1年	3.8年	3.3年	2.1年	3.2年	3.8年
平均給与月額	58,187円	29,635円	50,777円	54,119円	43,602円	23,500円	41,903円	52,061円

(2) 職種別人員

技 術				事 務	そ の 他	合 計
土 木	建 築	電気および機械	小 計			
112人	375人	27人	514人	262人	71人	847人

- 注 1. 従業員数には臨時従業員は含んでいない。
 2. 平均給与月額(税込額)に賞与は含んでいない。

(3) 労働組合 の 状 況

労働組合は結成されていない。

第 2 事業の内容と設備の状況

1. 事業の内容

当社は建設業法の定めるところにより、建設業者としての建設大臣登録(第4432号)を受け、建設業およびこれに関連する業務を行なっている。建設業者殊に当社のような総合建設業者は、注文者から各種の土木建築工事の注文を受け、所要の従業員、工事用機械等を現地に送り、必要な資材を調達するほか、直傭の労務者や職種別の建設業者(協力業者)およびその労務者を指導監督して直接工事の施工に当るものである。

第22期(昭和43年1月1日から昭和43年12月31日まで)中に完成した工事および同期末現在手持の工事について、種類別に請負金額によつてその比率を示すと次のとおりである。

(1) 土木建築工事別比率

項 目	完 成 工 事	手 持 工 事
建 築 工 事	84.82 %	91.09 %
土 木 工 事	15.18	8.91
合 計	100.00	100.00

(2) 土木工事の種類別比率

項 目	完 成 工 事	手 持 工 事	項 目	完 成 工 事	手 持 工 事
道 路	38.70 %	35.64 %	河 川 港 湾	0.82 %	7.52 %
敷 地 造 成	28.61	37.72	そ の 他	1.53	4.69
上 下 水 道	24.48	11.21			
橋 梁	5.86	3.22	合 計	100.00	100.00

(3) 建築工事の種類別比率

項 目	完 成 工 事	手 持 工 事	項 目	完 成 工 事	手 持 工 事
住 宅 ・ 共 同 宿 舎	30.61 %	36.78 %	病 院	3.66 %	2.47 %
工 場 ・ 倉 庫	18.71	7.52	金 融	2.62	0
事 務 所	10.27	11.93	そ の 他	10.03	2.43
商 店 ・ 百 貨 店	8.67	3.86			
学 校	8.20	10.28			
娯 楽 保 養 施 設	7.23	24.73	合 計	100.00	100.00

2. 設 備 の 状 況

(1) 事業所別投下資本及び従業員の配置状況

(昭和43年12月31日現在)

種 別 所管別	建 物	機 械 装 置	車 輛 運 搬 具	工 具 器 具	備 品	土 地	計	従 業 員 数
本社大版本店	208,922 ^冊	81,727 ^冊	53,627 ^冊	105,746 ^冊	9,015 ^冊	211,933 ^冊	670,970 ^冊	591 ^人
東京支店	142,322	10,520	6,622	40,851	4,366	169,888	374,569	196
名古屋支店	355	722	1,426	5,709	625	20,600	29,437	31
滋賀営業所								1
岡山営業所			350		130		480	6
和歌山営業所					10		10	1
神戸営業所					43		43	3
奈良営業所					10		10	1
立川営業所								1
横浜営業所					53		53	4
京都営業所								3
広島営業所					34		34	3
九州営業所			113		120		233	4
千葉営業所								1
札幌営業所								1
計	354,599	92,969	62,138	152,309	14,406	402,421	1,075,839	847

(2) 土 地 建 物

(昭和43年12月31日現在)

種 別 所管別	土 地	建 物			
		事 務 所	作業場(工場)	住 宅	計
本社大版本店	30,451 ^{m²}	3,252 ^{m²}	12,504 ^{m²}	4,581 ^{m²}	20,337 ^{m²}
東京支店	7,915	3,021	3,455	506	6,982
名古屋支店	3,399		40	99	139
合 計	41,765	6,273	15,999	5,186	27,458

なお上記のほか、事業用として借用している建物のうち主なるものは次の通りである。

借用先	種別	面積	用途	条 件
岩田商会	建物	176.6㎡	名古屋支店	期限 昭和45年 7月31日2ヶ年更新・賃借料月額 191,880円
曾我寿四	建物	15	滋賀営業所	期限 昭和45年11月 1日2ヶ年更新・賃借料月額 12,000円
小向正雄	建物	31	和歌山営業所	期限 昭和44年11月 6日1ヶ年更新・賃借料月額 20,500円
名迫卓	建物	50	奈良営業所	期限 無 期 限 賃借料月額 5,200円
松井ビル	建物	26	神戸営業所	期限 昭和44年 3月22日3ヶ年更新・賃借料月額 32,000円
京ビル	建物	45.7	京都営業所	期限 昭和46年 8月 3ヶ年更新・賃借料月額 55,000円
桜木ビルディング	建物	25	横浜営業所	期限 昭和46年 2月22日5ヶ年更新・賃借料月額 39,945円
波方徳雄	建物	40	立川営業所	期限 昭和44年10月30日5ヶ年更新・賃借料月額 20,000円
和泉信一	建物	18	千葉営業所	期限 昭和46年10月31日3ヶ年更新・賃借料月額 20,000円
柴田直弘	建物	13	札幌営業所	期限 無 期 限 賃借料月額 20,000円
鷺江ビル	建物	43	岡山営業所	期限 昭和44年 7月20日2ヶ年更新・賃借料月額 55,000円
多田ビル	建物	20	広島営業所	期限 昭和44年 9月 2ヶ年更新・賃借料月額 26,000円
東京堂ビル	建物	24	九州営業所	期限 昭和45年10月 2ヶ年更新・賃借料月額 40,000円

(3) 主要設備の状況

(昭和43年12月31日現在)

品 名	呼称	数 量	備 考
機 械 装 置			
起 重 機	基	47	パイロクレーン、ロイヤルクレーン、オーストリッチ、ユニバーサル、ガントリークレーン、天井走行クレーン
変 電 装 置	式	4	変電室、電気設備一式
原 動 機	台	207	1HP ~ 30HP
発 電 機	〃	8	15KW ~ 30KW 220V他
空 気 圧 縮 機	〃	6	東亜共圧可搬式 20HP ~ 40HP
アスファルトプラント	基	1	汽車製造 30T/H
セミパツチャープラント	〃	10	10切用 ~ 21切用他
コンクリートポンプ車	台	2	トムソン社製620型
動 力 ポ ン プ	〃	158	水中、自吸、パチカル各種
コンクリートミキサー	〃	36	14切用 ~ 21切用
動 力 ウ ィ ン チ	〃	62	単胴、複胴、10HP ~ 30HP
油 圧 プ レ ス	〃	2	15屯、500屯
サーフェシングボーリングマシン	〃	1	
ギャップシャーリングマシン	〃	1	

品名	呼称	数量	備考
熔接器	台	21	日立ベビーアークAT-HT250A 他
金属工作機	"	34	ポンチングマシン自動切断機 他
トランス	"	26	10KVA~30KVA
車運搬具			
万能堀削機	台	1	パワーショベル、ドーザーショベル
ブルドーザー	"	6	小松式D50、D80、D120型 他
モーターグレーダー	"	2	三菱MGⅡ型
アスファルトフィニッシャー	"	1	NF-36T
ロードローラー	"	7	アカダム10系、タイヤWP-15 他
スクレーパー	"	3	小松RS-06-09
貨物車	"	40	中型、小型四輪貨物及び貨客兼用車
土砂運搬車	"	210	ベルトコンベアー、カード車
乗用車	"	28	小型四輪乗用車
軽2輪車	"	83	ドリーム号 カブ号
工具器具			
測定工具	台	145	レベル日立E5型 他
"	"	125	トランシット日立HI型 他
ランマー	"	17	昭和式MS-5A型
キューピクル	"	13	高圧受電設備2,200×2,500×1,300
鋼製仮設材	屯		パイプサポート、枠組足場、角パイプ、単管、端太角管 等各種
切削機	台	47	電気ドリル、ボール盤

第 3 営 業 の 概 況

1. 受注および施工の状況

当期のわが国経済は、各企業が国際競争力を強化するために、体質改善を強力におしすすめたことにより、設備投資意欲は引き続き盛んで、全般を通じて拡大基調のもとに推移した。この間国際収支は大幅な改善をみるにいたり、金融引き締め緩和の機運があらわれ、8月には公定歩合一厘引き下げが実施され、一般産業界は活況の下に終始したために、建設業界においても工事高は比較的順調に増加傾向をたどつた。

この間において、当社は優良工事の受注に鋭意努力した結果、新規受注高は期初目標を上廻る144億3千万円（前年比30.9%増）の業績をあげることができた。

他方工事の施工については、積極的に工事原価の低減に努力し、合理化をすすめ、施工能力の増強に努めた。その結果、完成工事高は一部工事の繰り延べにより、期初目標を若干下廻つたが、前年同期比13.7%増の115億7千万円となつた。税引利益金については、期初目標を上廻る3億1千万円（前年比18.2%増）の業績をあげることできた。

なお次期繰り越し工事高は106億8千万円である。

最近2事業年度の受注および施工の状況は下記のとおりである。

(1) 受注工事の受注方法別比率

期別	項 目	区 分	特命によるもの	競争によるもの	合 計
第二十一期	昭和42年 1月 1日から	土 木	29.69%	70.31%	100.00%
	昭和42年12月31日まで	建 築	40.15	59.85	100.00
第二十二期	昭和43年 1月 1日から	土 木	56.63	43.37	100.00
	昭和43年12月31日まで	建 築	35.34	64.66	100.00

(2) 受注工事高、完成工事高および手持工事高

(単位 千円)

期別	項 目	区 分	前期繰越 工事高	当期受注 工事高	合 計	完 成 工事高	次期繰越工事高			当 期 施 工 高
							手持工事高	出来高	未成高	
第二十一期	昭和42年 1月 1日から	土 木	1,014,332	1,309,355	2,323,687	1,404,536	919,151	217,550	701,601	1,418,436
		建 築	5,946,050	9,718,510	15,664,560	8,771,406	6,893,154	1,595,700	5,297,454	9,159,906
	昭和42年 12月31日まで	合 計	6,960,382	11,027,865	17,988,247	10,175,942	7,812,305	1,813,250	5,999,055	10,578,342
第二十二期	昭和43年 1月 1日から	土 木	919,151	1,788,476	2,707,627	1,756,013	951,614	195,250	756,364	1,733,713
		建 築	6,893,154	12,644,588	19,537,737	9,812,259	9,725,478	2,547,200	7,178,273	10,763,759
	昭和43年 12月31日まで	合 計	7,812,305	14,433,059	22,245,364	11,568,272	10,677,092	2,742,450	7,934,642	12,497,472

(注) 前期以前に受注した工事で、契約の更改により、当期請負金額に変更のあつたものについては、当期受注工事高にその増減額を含み、したがって当期完成工事高にも同様な増減額を含む。

2. 主たる完成工事の状況

本事業年度の完成工事中請負金額1億円以上のものは次のとおりである。

(単位 千円)

発注者	工事名	施工場所	請負金額	工期
学校法人 大乗淑徳学園	高等学校・短期大学舎新築工事	東京都	126,225	42. 8~43. 3
東京都	都営住宅42R-1034工事	"	150,900	42. 9~43. 4
秀和株式会社	麻布レジデンス新築工事	"	327,850	42. 9~43. 9
アビタシオンビル株式会社	外苑アビタシオン新築工事	"	128,160	42.12~43.10
横浜中華中学校校舎改建委員会	中学校舎新築工事	神奈川県	158,475	42. 9~43. 4
株式会社 地産	マンション茅ヶ崎新築工事	"	112,770	42.11~43. 6
日本専売公社	小田原製塩試験場実験室新築工事	"	113,654	42.12~43. 9
成田商事株式会社	成田ビル新築工事	"	184,500	42.12~43. 9
ガンレン日本株式会社	藤沢工場新築工事	"	125,718	42.12~43. 9
日本住宅公団名古屋支所	42-高蔵寺F①-g建築工事	愛知県	121,079	42. 6~43. 3
株式会社 主婦の店ひかりや	草津本店新築工事	滋賀県	240,963	42.10~43. 6
鉄建建設株式会社	大阪府水道建設事業狭山ポンプ場築造工事(JV)	大阪府	164,832	42. 5~43.11
国家公務員共済組合連合会	八尾合同宿舎(特借)新築工事	"	230,175	42. 7~43. 3
林ビル株式会社	第3林ビル新築工事(第1期)	"	103,540	42. 7~43. 5
桶辰商事株式会社	ブチ・シャトー新築工事	"	121,000	42.10~43.10
いづみや株式会社	上野芝店舗付寮新築工事	"	140,442	42.11~43. 3
いづみや株式会社	北助松店舗付寮新築工事	"	114,240	42.12~43. 4
兼松江商株式会社	三和ホテル新築工事	"	112,200	42.12~43. 5
興隆不動産株式会社	興隆ビル(大野病院本館)新築工事	"	225,872	42.12~43.12
大阪府	松原職業訓練所新築工事(第1期)	"	185,590	42.12~43.12
大阪府	主要地方道大阪中央環状線第10-1号道路改良工事	"	148,063	42.12~43.12
開発観光株式会社 日生不動産株式会社	貴望丘団地宅地造成工事(第1期)	"	360,680	42.12~43.12
大日本塗料株式会社	阪神倉庫新築工事	"	102,237	43. 1~43. 4
大阪木材工場団地協同組合	美原工場団地造成工事(第5期)	"	290,786	43. 1~43.12
いづみや株式会社	庄内店新築工事	"	203,990	43. 3~43. 6
大阪木材工場団地協同組合	共同住宅新築工事	"	131,300	43. 3~43. 7
宗教法人 ビーエル教団	第2練成道場新築工事	"	668,751	43. 3~43. 7
枚方市	高蔵小学校その他新築工事	"	146,836	43. 3~43. 8
出雲大社大阪分祠	瑞穂会館新築工事	"	108,700	43. 3~43.12
ODOプレハブ株式会社	日本住宅公団全副団地第2期S-1地区建築その他工事	"	115,856	43. 4~43.12
株式会社 フレンドファイブ	ホテルナイヤガラ新築工事	"	139,300	43. 5~43.11
久保田鉄工株式会社	界製造所美原工場新築工事	"	106,600	43. 6~43. 9
日本数物団地協同組合 比叡紡績株式会社	工場新築工事	"	133,000	43. 7~43.12
宗教法人 ビーエル教団	本通り舗装工事	"	107,397	43. 8~43.12
神戸市住宅供給公社	高丸団地公社分譲住宅新築工事	兵庫県	266,045	42. 5~43. 3
佐々木興業株式会社	レークホテル京都新築工事	鳥取県	296,100	42. 9~43. 7
	小計	36件	6,513,826	
	1億円未満の工事	203件	5,054,446	
	合計	239件	11,568,272	

3. 主なる手持工事の状況

本事業年度末現在の手持工事中請負金額が1億円以上のものは次のとおりである。

(単位 千円)

発注者	工事名	施工場所	請負金額	工期
阪東開発株式会社	第1阪東ビル新築工事	群馬県	110,000	43.12~44.10
東部物産貿易株式会社	所沢スターレーンボーリング場新築工事	埼玉県	162,000	43.9~44.4
株式会社 ロッテ	狭山男子・女子寮新築工事	"	149,600	43.11~44.4
日本住宅公団東京支所	習志野台3丁目第3団地第2住宅建築工事	千葉県	207,340	43.10~44.8
日本住宅公団東京支所	千葉幸町団地第46住宅建築工事	"	247,200	43.12~45.5
丸太屋株式会社	丸太屋増築工事	東京都	117,000	43.1~44.2
日本住宅公団東京支所	板橋1丁目第2市街地住宅建築工事	"	143,642	43.3~44.6
日本コーポ株式会社	コーポ幡ヶ谷新築工事	"	267,950	43.7~44.7
東京都	都営住宅 43M-2016.3002 工事 43CM-2003	"	193,450	43.8~44.3
日本コーポ株式会社	大岡山コーポ新築工事	"	180,000	43.9~44.7
金海照泰	ホテル金海新築工事	"	112,000	43.9~44.7
電気通信大学	物理工学科その他新営工事	"	152,500	43.10~44.3
アビタシオンビル株式会社	自由ヶ丘アビタシオン新築工事	"	125,330	43.10~44.8
秀和株式会社	三河台レジデンス新築工事	"	130,000	44.2~44.11
日本住宅公団関東支所	別分、左近山団地第41住宅建築その他工事	神奈川県	154,732	43.3~44.6
学校法人 相模女子大学	高等部新築工事	"	126,000	43.11~44.6
総武都市開発株式会社	三層ファミリーレーン新築工事	静岡県	300,000	43.10~44.6
国立療養所 志段味荘	国立療養所志段味荘病棟新築工事	愛知県	140,000	43.12~44.7
株式会社ホテル 林田温泉びわこ	ホテル 林田温泉びわこ新築工事	滋賀県	835,000	43.10~44.12
中沢株式会社	三条鴨川ビル新築工事	京都府	223,068	43.8~44.10
石井商事株式会社	国際観光旅道「石長」新築工事	"	283,000	43.12~44.12
日本住宅公団大阪支所	大浜北町市街地住宅建築工事	大阪府	172,412	43.1~44.3
開発観光株式会社	貴望丘住宅団地造成工事(第2期)	"	118,600	43.2~44.6
日生不動産株式会社	金下日吉地区改良工事の内建築工事	"	270,000	43.3~44.5
大阪府	生野高等学校新築工事(第1期)	"	289,000	43.6~44.3
国家公務員共済組合連合会	八尾合同宿舍他1ヶ所(特借)新築工事	"	283,522	43.8~44.3
ODOプレハブ株式会社	日本住宅公団金剛団地第3期S-2地区建築その他工事	"	132,010	43.8~44.5
山下商事株式会社	モーターイン五番街新築工事	"	152,200	43.8~44.6
文映株式会社	文映ボーリングセンター新築工事	"	291,000	43.10~44.3
大阪府	松原職業訓練所本館新築工事	"	184,500	43.10~44.5
株式会社 石切五洲閣	五洲閣守口ビル新築工事	"	210,000	43.10~44.10
南海電気鉄道株式会社	狭山ニュータウン建売住宅新築工事	"	116,861	43.11~44.4
株式会社 片山製薬所	枚方工場新築工事	"	114,000	43.11~44.6
財団法人 日本万国博覧会協会	日本万国博覧会水辺広場デッキ新築工事	"	189,900	43.11~44.9
いづみや株式会社	若江岩田店その他新築工事	"	310,000	43.12~44.4
株式会社 北海務工所	岸和田工場新築工事	"	280,000	43.12~44.5
株式会社 井ノ村倉庫	倉庫その他新築工事	"	105,000	43.12~44.5
日本住宅公団大阪支所	43一大一8号ビエール教団毛入谷団地建設工事	"	139,800	43.12~44.8
株式会社 三宮観光	(仮称)三宮観光ビル新築工事	兵庫県	186,200	43.12~44.10
	小計	39件	7,834,817	
	1億円未満の工事	74件	2,792,275	
	合計	113件	10,627,092	

4. 今後（昭和44年度）受注工事及び施工の計画

本年度（昭和44年 1月 1日から
昭和44年12月31日まで）の受注工事については具体的工事を計上することはできないが、手持

工事高、その他最近の受注済および見込のものを考慮して、施工計画を記載すれば下記の通りである。

(単位 千円)

期 間		第23期 (44.1~44.12)
計 画	受 注 計 画	18,000,000
完 成 工 事 計 画		16,000,000

5. 工 事 計 画

本年度（昭和44年 1月 1日から
昭和44年12月31日まで）の工事受注高及び消化高の予想は次の通りである。

(単位 千円)

月 別	受 注 高	消 化 高	月 別	受 注 高	消 化 高
44年1月~6月	7,460,000	8,215,000			
7月~12月	10,540,000	8,785,000	計	18,000,000	17,000,000

6. 設 備 拡 充 計 画

(1) 建設機械、仮設材購入計画

(単位 千円)

項 目	主 な 品 目	購 入 計 画	
		数 量	金 額
運 搬 機 械	ブルドーザー	1	8,500
"	アングルドーザー	1	13,000
"	ベルトコンベアー	30	1,500
起重機捲上機械	1本立リフト	8	6,000
"	スーパーポリクレーン	10	3,000
"	スーパーウインチ	8	2,400
"	ロイヤルクレーン	4	10,000
"	エンヂン	20	1,000
コンクリート機械	コンクリートポンプ車	1	16,000
発 電 機	15 K V A	2	3,000
"	30 K V A	2	3,500
"	50 K V A	2	4,000
ポ ン プ	水中ポンプ	80	6,500
"	自吸ポンプ	35	700
締 固 め 機 械	タイヤローラー	1	5,000
"	マカダムローラー	1	4,500
"	バイブレーター	30	2,000
その他機械装置	各 種	—	9,400
鋼 製 仮 設 材	(足代、バタ、ポスト、矢板他)	—	150,000
合 計			250,000

(2) 土地建物購入計画

(単位千円)

場 所	構 造	用 途	面 積	予 算 額
東 京 都	土 地	材料置場及び社員寮用地	6,000㎡	100,000
愛 知 県	R C 4 F	社 員 寮	750㎡	30,000
東 京 都	R C 4 F		900㎡	50,000
計				180,000

(3) 工場増設計画

(単位千円)

場 所	用 途	規 模	能 力	予 算 額
大 阪 府	鉄 工 場	鉄骨金物加工場及び機械装置	月産 200t	100,000
東 京 都	P Cプレハブ工場	土地、工場及び機械装置	月産 120戸	200,000
計				300,000

7. 主な原料資材の状況

建設工事完成のため必要とする原材料、資材は極めて多種多様であり、入手については発注者よりの支給材と当社が調達するものがある。支給材は発注者の事情によつて種類および数量が異なつており、また当社が調達するものも工事の種類、規模によつて一定していない。このように当社所要の原材料、資材は種類も多く常時一定せず、依つて工事の受注に応じて所要量の調達を行なつており、これらの資材は工事引当材料として直接工事現場に搬入消費し、本支店の倉庫が調達及び倉出する資材は極めて小部分に過ぎない。したがつて原材料、資材入手量と消費量とは大差なく、在庫量も極少量にすぎない。

(1) 今事業年度における当社購入材料の主なものについては次のとおりである。

43.1.1 ~ 43.12.31

品 名	セメント	生コンクリート	砂利、碎石、砂	鉄、鋼 材	木 材
期 首 在 庫 量	0 t	0 ㎡	0 ㎡	1,730 t	0 ㎡
期 中 購 入 量	11,653	102,200	62,800	17,912	16,400
期 中 使 用 量	11,653	102,200	62,800	18,786	16,400
期 末 在 庫 量	0	0	0	856	0

(2) 価 格 の 動 向

(単位 円)

品名	単位	48年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	摘 要
鉄筋	t	33500	32500	31500	31500	31000	30500	29500	29500	29500	30500	31000	32000	径16~25%
型钢	"	34000	32000	32500	32100	36000	35000	32500	32700	33500	34200	34700	34000	6×75×75
セメント	"	5950	5950	5950	5950	5990	5930	5900	5870	5850	5900	5900	5970	A 級品
生コンクリート	m ³	5000	4970	4950	4930	5030	5100	5020	5080	5050	4960	4900	4970	kg c ₁ 180 ^W 70% 622 ^C
木材	"	34000	34000	34000	34000	33000	33500	33500	34000	34000	33500	34500	35000	構造材松・杉・檜
砂利	"	2100	2100	2100	2100	2200	2200	2200	2200	2200	2200	2200	2200	径25%以下
砂	"	1600	1600	1600	1600	1650	1650	1650	1650	1650	1650	1650	1650	

(注) 上記価格は大阪における当社の調達価格である。

第 4 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、建設業法施行規則により作成した。

ただし、財務諸表規則第2条ただし書の規定による指示事項については、財務諸表規則の定めるところに従った。

2. 第21期及び第22期の財務諸表は、証券取引法193条の2の規定により公認会計士近松正雄氏の監査を受け、第22期の財務諸表について次頁のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

株 式 会 社 大 末 組

取締役社長 山 本 末 男 殿

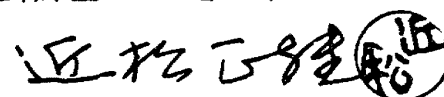
作 成 日 昭和44年3月 // 日

事務所々在地 大阪市東区大川町27番地

住友生命淀屋橋ビル

事 務 所 名 公認会計士 近松事務所

公 認 会 計 士



電話 大阪(202)6556

私は、証券取引法第193条の2に基づく財務諸表の監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている貴社の昭和43年1月1日から昭和43年12月31日までの事業年度に係る財務諸表(貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表をいう)について、監査を実施した。

この監査にあたって、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び私が必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、貴社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は財務諸表規則(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認めた。

よつて、上記の財務諸表は、貴社の昭和43年12月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

貴社と私との間には、利害関係はない。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

科 目	第 2 1 期 昭和42年12月31日現在			第 2 2 期 昭和43年12月31日現在		
	内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比
(資 産 の 部)						
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金 ※1		1,965,886			3,438,222	
2. 受 取 手 形 ※ ¹ / ₂		2,141,207			1,945,756	
3. 関係会社受取手形		200,225			112,463	
4. 完成工事未収入金		891,535			738,049	
5. 分譲用不動産未収入金		254,640			753,083	
6. 未成工事支出金		1,682,349			2,609,754	
7. 分譲用不動産		2,626,405			1,500,259	
8. 材料及び貯蔵品 ※3		175,245			133,221	
9. 前 渡 金		40,532			203,051	
10. 前 払 費 用		53,083			57,009	
11. その他の流動資産		259,226			168,304	
合 計		10,290,333			11,659,171	
貸 倒 引 当 金 ※4		56,500			54,300	
流 動 資 産 合 計		10,233,833	83.2		11,604,871	84.4
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物 ※1	422,688			450,211		
減価償却引当金	73,061	349,627		98,612	351,599	
(2) 構 築 物	9,794			19,521		
減価償却引当金	2,887	6,907		4,449	15,072	
(3) 機 械 装 置	211,379			247,968		
減価償却引当金	130,085	81,294		154,999	92,969	
(4) 車 輛 運 搬 具	159,509			161,549		
減価償却引当金	93,539	65,970		99,411	62,138	
(5) 工 具 及 び 器 具	455,413			553,565		
減価償却引当金	318,744	136,669		401,259	152,306	
(6) 備 品	40,647			44,356		
減価償却引当金	25,360	15,287		29,950	14,406	
(7) 土 地 ※1		367,964			402,421	
(8) 建 設 仮 勘 定		2,154			46,884	
有形固定資産合計		1,025,872			1,137,795	
2. 無 形 固 定 資 産						
(1) 電 話 加 入 権		6,515			6,808	
無形固定資産合計		6,515			6,808	
3. 投 資						
(1) 投資有価証券 ※ ¹ / ₁₁		239,019			189,846	
(2) 関係会社株式		33,000			44,000	
(3) 出 資 金		17,740			20,234	
(4) 長期保証金		12,326			10,403	
(5) 役員員事業保険料		55,958			69,284	
(6) 長期工事未収入金		194,965			194,965	

科 目	第 2 1 期 昭和42年12月31日現在			第 2 2 期 昭和43年12月31日現在		
	内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比
(7) 長期貸付金		412,964			420,534	
(8) 関係会社長期貸付金		62,918			50,800	
合 計		1,028,890			1,000,066	
貸倒引当金 ※4		2,000			5,700	
投資合計		1,026,890			994,366	
固定資産合計		2,059,277	16.8		2,138,969	15.6
資産合計		12,293,110	100.0		13,743,840	100.0
(負債の部)						
Ⅰ 流動負債						
1. 支払手形		3,028,459			2,850,420	
2. その他支払手形 ※5		60,000			7,000	
3. 関係会社支払手形		111,685			142,000	
4. 工事未払金		669,108			439,878	
5. 短期借入金(一部担保付)		976,143			1,462,550	
6. 1年以内返済予定の長期 借入金及長期未払金		1,133,855			1,010,765	
7. 未払金		513,260			55,141	
8. 未払費用		11,047			10,589	
9. 未成工事受入金		1,681,106			3,012,044	
10. 預り金		46,235			70,166	
11. 法人税等充当金 ※6		124,330			163,596	
12. 設備関係支払手形		78,378			57,481	
13. その他の流動負債		106,381			93,093	
流動負債合計		8,539,937	69.5		9,374,723	68.2
Ⅱ 固定負債						
1. 長期借入金(一部担保付)		2,019,928			2,540,093	
2. 長期未払金		5,074			-	
3. 退職給与引当金 ※7		13,100			20,800	
固定負債合計		2,038,102	16.6		2,560,893	18.6
Ⅲ 特定引当金						
1. 価格変動準備金 ※8		25,000			6,000	
2. 買換資産引当金 ※9		30,000			30,000	
特定引当金合計		55,000	0.4		36,000	0.3
負債合計		10,633,089	86.5		11,971,616	87.1
(資本の部)						
Ⅰ 資本金		1,072,000			1,072,000	
(授權株式数)	(40,000,000株)			(40,000,000株)		
(発行済株式数)	(21,440,000株)			(21,440,000株)		
Ⅱ 資本剰余金						
1. 資本準備金		70,088			70,088	
		70,088			70,088	
Ⅲ 利益剰余金						
1. 利益準備金		62,000			82,000	
2. 任意積立金						
(1) 退職給与積立金	8,000			10,000		
(2) 買換資産積立金 ※10	36,370			71,000		
(3) 別途積立金	135,000	179,370		145,000	226,000	
3. 法人税等引当控除後 当期末処分利益剰余金		276,563			322,136	
利益剰余金合計		517,933			630,136	
資本合計		1,660,021	13.5		1,772,224	12.9
資本負債合計		12,293,110	100.0		13,743,840	100.0

脚 注

第 2 1 期

※ 1. このうち下記のとおり銀行借入金 4,129,926千円
長期未払金 5,074千円及び割引手形 986,053千
円の担保に供している。

定期預金	6 3 2,4 7 4 千円
受取手形	1,0 0 4,5 2 7
建 物	2 9 4,7 1 5
土 地	3 2 0,4 5 2
有価証券	7 0,8 9 6

※ 2. このほか受取手形割引高 986,053 千円がある。

※ 3. たな卸方法 帳簿たな卸法（実地たな卸により
修正する）

評 価 基 準 原価法（個別原価法）

※ 4. 受取手形、割引手形、完成工事未収入金及び貸付
金に対する貸倒引当金である。なお税法繰入限度
額に対する設定率は 100%である。

※ 5. 受取手形期日短縮のため相手方に差入れた支払手
形で、その対照勘定は、短期保証金（その他流動
資産として表示）に含めて計上している。

※ 6. 当期の年間税額の見積高 155,000千円のうち中
間仮決算による納税額を控除した残額である。

※ 7 退職給与引当金の税法繰入限度額に対する設定率
は、100%である。

※ 8. 租税特別措置法第 53 条の規定に基づく準備金で
税法限度額に対する設定率は 100%である。

※ 9. 租税特別措置法第 65 条の 4 の規定による圧縮額
を損金経理により計上したものである。

第 2 2 期

※ 1 このうち下記のとおり銀行借入金 5,013,409千円
及び割引手形 1,276,782千円の担保に供してい
る。

定期預金	3 9 4,9 5 0 千円
受取手形	1,3 1 7,8 9 3
建 物	3 3 6,1 6 3
土 地	3 7 5,5 8 5
有価証券	1 0 8,2 0 9

※ 2. このほか受取手形割引高 1,276,782千円がある。

※ 3. 左同

※ 4. 左同

※ 5 有価証券購入のため差入れた支払手形で、その
対照勘定は、前渡金に含めて計上している。

※ 6. 当期の年間税額の見積高 184,000千円のうち中
間仮決算による納税額を控除した残額である。

※ 7 左同

※ 8 左同

※ 9. 左同

※10. 租税特別措置法第65条の4の規定による圧縮
額を利益処分により計上したものである。

※10. 左同

※11. この内下記の通り債務保証の担保に供している。

	保証額	提供額
丸末興業株	65,000	7,950
株末広組	48,000	16,308
株ホテル千登	287,000	0

(2) 1 損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

科 目	第 2 1 期 自昭和42年 1月 1日 至昭和42年12月31日		第 2 2 期 自昭和43年 1月 1日 至昭和43年12月31日		増 減
	金 額	百分率	金 額	百分率	
I 建設業部門					
1. 完成工事高	10,175,941	100.0	11,568,272	100.0	1,392,331
2. 完成工事原価	9,143,235	89.8	10,333,907	89.8	1,190,672
完成工事総利益	1,032,706	10.2	1,234,365	10.7	201,659
II 不動産部門					
1. 分譲用不動産売上高	4,047,116	100.0	1,770,780	100.0	1,366,064
2. 分譲用不動産売上原価	3,274,447	80.9	1,631,454	92.1	1,304,007
分譲用不動産売上利益	772,669	19.1	139,326	7.9	62,057
売上総利益	1,109,975	10.5	1,373,691	10.3	263,716
III 一般管理費					
1. 役員報酬	29,323		26,778		△ 2,545
2. 従業員給料手当	163,884		200,676		36,792
3. 退職金	23,979		27,912		3,933
4. 法定福利費	8,904		11,103		2,199
5. 福利厚生費	20,053		8,858		△ 11,195
6. 修繕維持費	5,461		5,312		△ 149
7. 事務用品費	9,966		15,324		5,358
8. 通信交通費	67,755		73,006		5,251
9. 動力用水光熱費	5,738		6,111		373
10. 広告宣伝費	17,309		16,303		△ 1,006
11. 営業債権貸倒償却	30,385		38,139		7,754
12. 交際費	50,135		54,061		3,926
13. 寄附金	6,428		5,430		△ 998
14. 地代家賃	7,310		6,700		△ 610
15. 減価償却費※1	24,955		27,424		2,469
16. 租税公課※2	64,586		92,085		27,499
17. 保険料	3,020		3,717		697
18. 雑費	41,236		52,030		10,794
合 計	580,427		670,969		90,542
営業利益	529,548	5.0	702,722	5.3	173,174
IV 営業外収益					
1. 受取利息	154,242		231,417		77,175
2. 受取配当金	8,361		9,307		946
3. 有価証券売却益	689		2,343		1,654
4. 仮設材等賃貸料※3	34,979		67,093		32,114
5. 雑収入	60,691		57,309		△ 3,382
合 計	258,962		367,469		108,507
当期総利益	788,510	7.4	1,070,191	8.0	281,681
V 営業外費用					
1. 支払利息割引料	349,870		523,022		173,152
2. 仮設材等賃貸原価※4	30,044		61,642		31,598
3. 雑支出	2,360		537		△ 1,823
合 計	382,274		585,201		202,927
当期純利益	406,236	3.8	484,990	3.6	78,754
VI 前期末処分利益剰余金	213,494		276,563		63,069

(単位千円)

科 目	第 2 1 期 自昭和42年 1月 1日 至昭和42年12月31日		第 2 2 期 自昭和43年 1月 1日 至昭和43年12月31日		増 減
	金 額	百分率	金 額	百分率	
Ⅶ 前期利益剰余金処分額※5	201,113		266,590		65,477
繰越利益剰余金	12,381		9,973		△ 2,408
Ⅷ 繰越利益剰余金増加額					
1. 退職給与積立金取崩額	2,000		-		△ 2,000
2. 価格変動準備金取崩額	14,000		19,000		5,000
3. 固定資産売却益	35,816		21,121		△ 14,695
4. 前期損益修正益	5,896		2,870		△ 3,026
5. 買換資産積立金取崩額※6	19,330		-		△ 19,330
増加額合計	77,042		42,991		△ 34,051
Ⅸ 繰越利益剰余金減少額					
1. 価格変動準備金繰入額	25,000		-		△ 25,000
2. 固定資産売却損	5,451		2,191		△ 3,260
3. 有価証券評価損※7	7,360		21,942		14,582
4. 前期損益修正損	8,515		7,684		△ 831
5. 買換資産圧縮損※8	17,770		-		△ 17,770
減少額合計	64,096		31,817		△ 32,279
繰越利益剰余金期末残高	25,327		21,147		△ 4,180
X 当期末処分利益剰余金	431,563		506,137		74,574
法人税等引当金※9	155,000		184,000		29,000
法人税等引当金繰入後 当期末処分利益剰余金	276,563		322,137		45,574
うち未処分利益剰余金 当期増加額	264,182		312,164		47,982

脚 注

第 2 1 期	
※1 当期減価償却資産の 償却範囲額	163,865千円
当期減価償却実施額	163,865
実施額の内訳は減価償却明細表とおり。	
※2 事業税	41,033千円
固定資産税	4,873
印紙税	2,588
預金利子受取配当金 源泉税	8,987
登録税	3,463
延納利子税等	1,970
不動産取得税	1,048
その他	624
計	64,586

第 2 2 期	
※1. 左同	171,741千円
左同	171,741
※2. 事業税	52,236千円
固定資産税	5,681
印紙税	4,195
預金利子受取配当金 源泉税	14,378
登録税	11,240
延納利子税等	1,739
不動産取得税	1,868
その他	748
計	92,085

※3. 外注先に対し鋼製仮設材及び機械器具の賃貸をし
これに対して損料を徴収したものである。

※4. ※3.に記載した如く損料を徴収することとしてい
るが、これに対応する減価償却費、修繕費及び人
件費等である。

※5. 第20期利益剰余金処分額は次のとおりである。

利 益 準 備 金	14,500千円
配 当 金	143,113
役 員 賞 与 金	7,000
退 職 給 与 積 立 金	4,500
別 途 積 立 金	32,000
計	201,113千円

※6. 税法上の買換資産の特例による圧縮額を代替資産
の取得に伴い取崩せるものである。

※7. 榑大井の株式評価損である。

※8. 税法上の買換資産の特例による圧縮額を損金計上
せるものである。

※9. 法 人 税 引 当 額	135,490千円
住 民 税 引 当 額	19,510
計	155,000千円

※3. 左同

※4. 左同

※5 第21期利益剰余金処分額は次のとおりである。

利 益 準 備 金	20,000千円
配 当 金	192,960
役 員 賞 与 金	7,000
退 職 給 与 積 立 金	2,000
買換資産積立金	34,630
別 途 積 立 金	10,000
計	266,590千円

※7. 榑岡組および子会社株式等の評価損である。

※9 法 人 税 引 当 額	157,088千円
住 民 税 引 当 額	26,912
計	184,000千円

□ 完成工事原価報告書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 2 1 期 自 昭和42年 1月 1日 至 昭和42年12月31日			第 2 2 期 自 昭和43年 1月 1日 至 昭和43年12月31日		
	金 額		構成比 %	金 額		構成比 %
1. 材 料 費		1,796,346	19.7		1,829,217	17.7
2. 外 注 費		6,262,188	68.4		7,285,474	70.5
3. 経 費						
(1) 仮 設 経 費 ※1	220,953			243,530		
(2) 動力費用水費光熱費	49,317			55,065		
(3) 運 搬 費	50,220			49,810		
(4) 機 械 等 経 費 ※2	194,885			207,149		
(5) 設 計 費	41,853			63,081		
(6) 労 務 管 理 費	29,093			36,631		
(7) 租 税 公 課 ※3	4,599			5,710		
(8) 地 代 家 賃	18,924			25,418		
(9) 保 險 料	9,324			10,485		
00 従業員給料手当	294,442			342,437		
01 法定福利費	51,876			55,604		
02 福利厚生費	5,432			6,429		
03 事務用品費	8,688			12,334		
04 通信交通費	42,747			51,152		
05 交 際 費	16,019			15,649		
06 補 償 費	15,398			17,700		
07 雑 費	30,981	1,084,701	11.9	21,032	1,219,216	11.8
完 成 工 事 原 価		9,143,235	100.0		10,333,907	100.0

原価計算の方法

原価計算の方法は各工事別に個別原価計算を行なっている。原価を直接費と間接費に分類し、直接費は各工事に賦課し、間接費は各工事の直接費の合計額の比により配賦し、実績計算を行なっている。

脚 注

※1 仮設に使用した損耗材料の損料及び他より借入れた仮設材の賃借料である。

※2 機械装置等の賃借料、減価償却費及び修繕費である。

※3 印紙税ならびに現場に賦課される公課である。

(3) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

勘 定 科 目	第 2 1 期 自昭和42年 1月 1日 至昭和42年12月31日		第 2 2 期 自昭和43年 1月 1日 至昭和43年12月31日	
	昭和43年2月28日		昭和44年2月27日	
I 当期末処分利益剰余金		276,563		322,136
II 利益剰余金処分額				
1. 利 益 準 備 金	20,000		20,000	
2. 配 当 金	192,960		192,960	
3. 役 員 賞 与 金	7,000		10,000	
4. 任 意 積 立 金				
(1) 退職給与積立金	2,000		5,000	
(2) 買換資産積立金	34,630		12,000	
(3) 別 途 積 立 金	10,000	266,590	72,000	311,960
III 次期繰越利益剰余金		9,973		10,176

(4) 附属明細表(昭和43年12月31日現在)

イ 有価証券明細表(投資)

銘	柄	一株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		円	株	千円	千円	
株	富士車輛 株	50	128.000	5,120	5,120	
	西日本建設業保証 株	500	1.000	500	500	
	日 研 工 業 株	500	5.720	2,860	2,860	
	株 大阪建設業会館	50	4.800	240	240	
	近 畿 石 灰 株	50	8.000	360	360	
	諏 訪 鋼 業 株	500	1.460	730	730	
	ニ チ パ ン 株	50	35.000	3,199	3,199	
	株 経 済 春 秋 社	500	500	250	250	
	小 林 産 業 株	50	6.957	1,344	1,344	
式	株 加 地 鉄 工 所	50	24.000	4,238	4,238	
	株 大 和 銀 行	50	221.000	16,533	16,533	
	大 阪 鋼 材 株	50	10.000	1,014	1,014	

	銘 柄	一株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株 式	株 吉 田 鉄 工 所	50 ^円	64,999 ^株	8,870 ^{千円}	8,870 ^{千円}	※株大井の貸借対照表 計上額と取得価額と の差額は第21期に 評価減したものであ る。
	株 大 井	50	160,000	8,000	640	
	株 齊 藤 組	500	4,000	2,000	2,000	
	和 光 証 券 株	500	10,000	5,000	5,000	
	株 建 設 日 報 社	500	200	100	100	
	大 和 証 券 株	50	30,000	1,650	1,650	
	日 綿 実 業 株	50	50,000	3,081	3,081	
	株 岡 本 組	50	1,500	101	101	
	株 岡 組	50	120,000	14,512	120	※株岡組の貸借対照表 計上額と取得価額と の差額は第22期に 評価減したものであ る。
	鈴 木 鉄 筋 株	500	600	300	300	
	株 三 和 銀 行	50	125,000	8,597	8,597	
	井 上 金 属 工 業 株	50	10,000	1,415	1,415	
	株 野 田 経 済 社	500	300	150	150	
	日 本 理 器 株	50	7,500	688	688	
	株 長 谷 川 工 務 店	50	100,000	13,430	13,430	
	日 本 イ ン テ リ ヤ 株	500	40,000	20,000	20,000	
	株 埼 玉 銀 行	50	50,000	4,000	4,000	
	株 田 中 工 務 店	50	100,000	5,000	5,000	
	株 岡 山 建 設 セ ン タ ー	1,000	200	200	200	
	合 計		1,320,936	133,482	111,730	
公 社 債 国 債 及 び 地 方 債		券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要	
	神 戸 市 債	929	929	929		
	南海電鉄4/12号社債	4,000	3,950	3,950		
	合 計	4,929	4,879	4,879		

(単位千円)

	種 類	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
その他の 有価証券	電 信 電 話 債 券	7,415	7,415	
	大井証券投資信託	11,550	11,550	
	大和証券投資信託	30,000	30,000	
	東洋信託銀行貸付信託	7,800	7,800	
	岡三証券投資信託	2,065	2,065	
	割引商工債券	14,406	14,406	
	合 計	73,236	73,236	

(注) 取得価額の算定基準は個別原価法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。

但し時価が著しく下落した場合は時価まで評価減をすることがある。

□ 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
建 物	422,688	28,750	1,227	450,211	98,612	351,599
構 築 物	9,794	9,727	-	19,521	4,449	15,072
機 械 装 置	211,379	38,474	1,885	247,968	154,999	92,969
車 輛 運 搬 具	159,509	33,017	30,977	161,549	99,411	62,138
工 具 及 び 器 具	455,413	99,275	1,123	553,565	401,259	152,306
備 品	40,647	4,128	419	44,356	29,950	14,406
土 地	367,964	49,864	15,407	402,421	-	402,421
建設仮勘定	2,154	46,884	2,154	46,884	-	46,884
合 計	1,669,548	310,119	53,192	1,926,475	788,680	1,137,795

当期増加のおもなもの

建 物 本社事務所増築 9,635 千円 美原工場 15,313 千円 美原工場宿舍 2,472 千円
 構 築 物 松原工作所第3倉庫門型クレーン基礎 2,221 千円 美原工場舗装 3,908 千円
 機械及び装置 タワークレーン2基 18,765 千円、ロイヤルクレーン1基 3,008 千円 ユニバーサルリフトロン
 グ1基 2,000 千円、大阪工場ホイストクレーン1基 3,447 千円、松原工作所門型クレーン1基 2,937 千円
 車 輛 運 搬 具 アングルドーザー2台 18,150 千円 乗用車11台 12,967 千円、現場小運搬用貨物車12台 3,357 千円
 貨客兼用車6台 2,664 千円
 工具及び器具 鋼製仮設材 89,738 千円、パイプランマー 9 台 1,360 千円、キュービクル11台 4,242 千円
 備 品 応接セット等什器備品 3,812 千円
 土 地 美原町小平尾(美原工場用地) 2,451 坪 49,864 千円
 建設仮勘定 狭山町ぐみの木土地造成工事費 46,884 千円

当期減少の主なもの

機械及び装置 アスファルトプラント1基1,800千円

車輛運搬具 乗用車8台6,333千円、現場用貨物車7台1,957千円、貨客兼用車5台2,508千円、
ブルドーザー2台12,050千円、ショベル2台6,800千円

土地 和歌山市井ノ口 2,014坪、11,076千円、松原市西大塚町64坪2,290千円

ハ 無形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末現在高	摘要
電話加入権	6,515	931	638	-	6,808	

ニ 関係会社有価証券明細表

株 式	銘柄	一株の金額	前期繰越高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株数	取得価額	貸借対照額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照額	
	丸末興業	500	8,000	4,000	4,000					8,000	4,000	4,000	
	ODOプレハブ㈱	500	80,000	40,000	40,000	80,000	7,000			160,000	47,000	40,000	
	合計		88,000	44,000	44,000	80,000	7,000			168,000	51,000	44,000	

(注) 1. 取得価額の算定基準は個別原価法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。

(丸末興業)

(ODOプレハブ)

イ 関係会社の株式保有割合

40%

66%

ロ 関係会社とその取引関係

木材並びに木製建具の仕入

プレハブ建築施工

ハ 役員派遣状況

3人中1人派遣

9人中5人派遣

ホ 関係会社貸付金明細表(長期)

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
ODOプレハブ㈱	-	50,800	-	50,800	返済条件特に定めなし 利息 日歩2.1銭

～ 長期借入金

(1) 長期借入金

(単位 千円)

借入先	前 期	当 期	当 期	期末残高	摘 要			
	繰越高	増加額	減少額		期 限	利 率	使 途	担 保
第二生命保険	295,000 40,000	155,000 50,000	37,500 26,500	(61,200) 412,500 (26,000) 63,500	昭和50年 7月 48年 8月	16,000 10,000	日歩2銭5厘 " 2銭5厘	運 転 " 不三保 動 産 行 証
住友生命保険	600,000 18,000 22,000	173,000 0 0	495,000 18,000 22,000	278,000 0 0	50年 6月	165,000 130,000	" 2銭5厘5毛 " 2銭6厘 " 2銭6厘	" 不三保 動 産 行 証 " 井 証 行 証
日本生命保険	0	100,000		100,000	51年12月		" 2銭4厘	" 三保 和 銀 行 証
大同生命保険	9,200	0	9,200	0			" 2銭6厘	" "
安田生命保険	26,000	0	16,000	(10,000) 10,000	44年 8月		" 2銭6厘	" "
日本不動産銀行	22,000 62,500 47,050 0 46,000	0 0 0 100,000 50,000	22,000 30,000 11,800 0 18,800	0 (30,000) 32,500 (11,800) 35,250 (32,400) 77,200	45年 3月 46年12月 49年10月 46年10月		" 2銭7厘5毛 " 2銭6厘 " 2銭5厘 " 2銭5厘 " 2銭5厘	" 大保 和 銀 行 証 " 東京 金 庫 証 書 " 東京 金 庫 証 書 " 東京 金 庫 証 書 " 東京 金 庫 証 書
日本長期信用銀行	100,000 0	0 50,000	12,000 3,000	(24,000) 88,000 (12,000) 47,000	47年 7月 45年12月		" 2銭5厘 " 2銭5厘	" 東京 金 庫 証 書 " 東京 金 庫 証 書
東洋信託銀行	350,000		190,000	(130,000) 160,000	45年 7月		" 2銭3厘5毛	販売用地購入 不 動 産
住 生 住 宅		778,170	422,000	356,170	46年12月		" 2銭6厘	" "
三 和 銀 行	48,752		32,898	(15,854) 15,854	44年 4月		" 2銭1厘	運 転 商 手
住 友 銀 行	87,500		49,098	(38,402) 38,402	44年 2月		" 2銭2厘	" "
大 和 銀 行	54,000	50,000	40,000	(46,000) 64,000	45年 9月		" 2銭5厘	設 備 不 動 産
富 士 銀 行	20,000		14,280	(5,720) 5,720	44年 2月		" 2銭3厘	運 転 商 手
東 海 銀 行	40,000		34,036	(5,964) 5,964	44年 7月		" 2銭1厘	" "
神 戸 銀 行	10,000	10,000		20,000	44年 2月		" 2銭1厘	" 債 金
北海道拓殖銀行	40,000		40,000	0				
埼 玉 銀 行	53,000	90,000	45,720	(60,520) 97,280	44年12月		" 2銭3厘	" 商 手
幸福相互銀行	311,359	700,000	381,001	(166,323) 680,858	49年 3月	56,858 300,000 185,000 89,000	" 2銭4厘 " 2銭5厘 " 2銭6厘 " 2銭8厘	" 不 動 産 手 証 " 商 保

(単位 千円)

借入先	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	要			
					期 限	利 率	使 途	担 保
福徳相互銀行	167,341		132,491	(34,850) 34,850	昭和44年 2月	日歩2銭5厘	運 転	商 手
近畿相互銀行	80,000		74,000	(6,000) 6,000	44年 5月	" 2銭2厘5毛	"	商 手
徳陽相互銀行	94,000	245,000	79,000	(135,365) 260,000	45年 6月	145,000 " 2銭3厘 100,000 " 2銭4厘 15,000 " 2銭5厘	"	商 手
平和相互銀行		95,000		95,000		" 2銭5厘	"	不 動 産
八尾信用金庫		80,000	22,790	(20,476) 57,210	45年 9月	" 2銭2厘	"	商 手
東京産業信用金庫	103,500	22,800	24,500	(36,606) 101,800	44年 9月	30,000 " 2銭2厘 71,800 " 2銭4厘	"	商手不動産
河内信用組合	79,000	75,000	59,710	(24,290) 94,290	44年 4月	24,290 " 2銭6厘 70,000 " 1銭5厘5毛	"	商手預金
全国信用金庫連合会	16,000		16,000	0			"	
大阪府信用協 連 合 会		120,000		(12,000) 120,000	48年12月	" 2銭5厘	"	近畿相互 銀行保証
商工組合中央金庫	82,600		23,200	(23,200) 59,400	46年 6月	年 8.6 %	"	"
日本住宅公団	23,999		1,634	(1,682) 22,365	55年 6月	" 7.5 %	設 備	不 動 産
年金福祉事業団	23,296		832	(832) 22,464	70年 9月	" 7.0 %	"	"
大阪木材工場 団地協同組合	180,000		140,719	(39,281) 39,281	44年 4月	日歩2銭5厘	販売用 地購入	
合 計	3,152,597	2,943,970	2,545,709	(1,010,765) 3,550,858				

(注) 期末残高欄上段カッコ書き、金額(内数)は貸借対照日より起算して、1年以内に返済予定のものであるため、1年以内返済予定の長期借入金として、流動負債に掲げている。

期末残高 3,550,858 千円に対し、今後3年間の返済予定は第1年目 1,010,765 千円、第2年目 895,585 千円、第3年目 886,660 千円である。

(単位 千円)

(イ) 長期未払金明細表

借入先	前 期 繰越高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	摘 要			
					期 限	利 率	使 途	担 保
住宅金融公庫	5,085	0	5,085	0				
大 阪 府	1,175	0	1,175	0				
計	6,260	0	6,260	0				

ト 資本金明細表

銘柄			発行数	券面額又は一株の発行 価額及び資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
既株 発行 行式	額面株式	株大末組株式	21,440,000株	50円	1,072,000,000円	東京証券取引所 大阪証券取引所 (第一部)	関係会社が所有する 株式はない
		小計	21,440,000株		1,072,000,000円		
資 本 の 額					1,072,000,000円		
準備金の資本組入額			資本組入額	摘 要			
			53,600千円 計 53,600千円	昭和41年9月1日増資の際、このうち、53,600千円は資本準備金を取崩して資本に組入 れた。(50円のうち5円の割合)			

チ 資本剰余金明細表

区 分	前 期 末 残 高	前期欠損てん補によ る処分額	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金 株式発行差金	70,087,890				70,087,890	
合 計	70,087,890				70,087,890	

リ 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	62,000	20,000	—	82,000	当期増加額はいずれも前期利益処分による増加である。
退職給与積立金	8,000	2,000		10,000	
買換資産積立金	36,870	34,680		71,000	
別 途 積 立 金	135,000	10,000		145,000	
合 計	241,870	66,680	—	308,000	

ス 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期減価償却額	減価償却額累計	当期末残高	減価償却累計率	減価償却方法	減価償却範囲に対する過不足額	
建築物	450211	25673	98,612	351599	21.9%	定率法	当期分	累計
構築物	19521	1562	4,449	15,072	22.8	〃	—	—
機械装置	247,968	26,687	154,999	92,969	62.5	〃	—	—
車輛運搬具	161,549	29,996	99,411	62,138	61.5	〃	—	—
工具及び器具	553,565	83,159	401,259	152,306	72.5	〃	—	—
備品	44,356	4,664	29,950	14,406	67.5	〃	—	—
合計	1,477,170	171,741	788,680	688,490	53.4		—	—

(注) 1. 当期償却額の配賦は次のとおりである。

完成工事原価 94,990千円

一般管理費 27,424千円

未成工事支出金 31,058

仮設材等賃貸原価 18,269

2. 会社の採用している減価償却の基準は法人税法の規定する減価償却の方法と同一の基準を採用している。

ル 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	58,500	60,000	36,639	21,861	60,000	その他減少額は税法による洗替戻入額
法人税等充当金	124,330	163,596	124,330	—	163,596	
退職給与引当金	13,100	7,935	235	—	20,800	
価格変動準備金	25,000	6,000	—	25,000	6,000	その他減少額は税法による洗替戻入額
買換資産引当金	30,000		—	—	30,000	
買換資産積立金	36,370	34,630	—	—	71,000	

2. 主な資産負債及び収支の内容

昭和43年12月31日現在における資産負債の内容は次のとおりである。

(資 産 の 部)

イ 現金及び預金

(単位 千円)

種 類	金 額	摘 要
現 金	7,702	
当 座 預 金	400,659	
普 通 預 金	460,012	
道 知 預 金	666,431	
定 期 預 金	1,903,418	
合 計	3,438,222	

ロ 受取手形業種別内訳表

(単位 千円)

業 種 別	金 額	比 率	主 な る 取 引 先
製 造 業	104,284	5.4%	㈱ロッテ、ステンレスパイプ工業㈱
販 売 業	202,870	10.4	いづみや㈱・芝川商事㈱
サ ー ビ ス 業	859,892	44.2	㈱ホテル林田温泉・㈱石切五洲閣
不 動 産 業	275,638	14.2	総武都市開発㈱・開発銀光㈱
そ の 他	503,072	25.8	三井物産㈱・三菱商事㈱
合 計	1,945,756	100.0	

受取手形及び割引手形期日別内訳表

(単位 千円)

受 取 手 形		割 引 手 形
決 済 期 日	金 額	金 額
昭和44年1月	140,003	330,496
" 2月	100,026	206,047
" 3月	115,312	335,406
" 4月	190,527	219,723
" 5月	143,758	143,901
" 6月	128,469	28,935
" 7月以降	1,240,124	12,274
合 計	2,058,219	1,276,782

ハ 関係会社受取手形

(単位 千円)

相 手 先	金 額	内 容
丸 末 興 業 ㈱	112,260	工 事 代 金
ODO プレハブ㈱	203	"
合 計	112,463	

ニ 完成工事未収入金

(イ) 相手先業種別内訳は次のとおりである。

(単位 千円)

業 種 別	金 額	比 率	主 なる 相 手 先
製 造 業	1 5 7, 0 6 2	2 1. 3 %	久 保 田 鉄 工 ㈱
販 売 業	1 3, 9 6 8	2. 1	い ず み や ㈱
官 公 署	7 9, 4 9 6	1 0. 7	大 阪 府
私鉄及びサービス業	8 9, 9 3 2	1 2. 2	佐々木興業㈱
不 動 産 業	1 5 9, 9 9 9	2 1. 6	日生不動産㈱
そ の 他	2 3 7, 5 9 2	3 2. 1	
合 計	7 3 8, 0 4 9	1 0 0	

(ロ) 未収金回収状況は次のとおりである。(関係会社を含む)

(単位 千円)

前期繰越金	当期完成高	合 計	当期回収高	期末残高	回 収 率
8 9 1, 5 3 5	1 1, 5 6 8, 2 7 2	1 2, 4 5 9, 8 0 7	1 1, 7 2 1, 7 5 8	7 3 8, 0 4 9	9 4. 1 %

(ハ) 滞 留 状 況 (関係会社を含む)

(単位 千円)

昭 和 4 2 年 1 2 月 期 計 上 額	7 8, 2 9 7
昭 和 4 3 年 1 2 月 期 計 上 額	6 5 9, 7 5 2
合 計	7 3 8, 0 4 9

ホ 分譲用不動産未収入金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
タ ッ タ 電 線	3 5 9, 4 6 7	南河内郡美原町平尾分譲地
ヤマト消火器	2 3 6, 0 0 0	"
㈱ 協 同	3 9, 5 4 7	"
柴 崎 洋 祐	2 9, 1 0 7	"
そ の 他	8 8, 9 6 2	"
合 計	7 5 3, 0 8 3	

へ 未成工事支出金

(単位 千円)

種 類	内 容	金 額	
材 料 費	鋼 材 セ メ ン ト 木 材	8 2 7, 3 6 5	
外 注 費	鉄 骨 組 立 等	1, 4 1 8, 0 9 9	
経 費		3 6 4, 2 9 0	
合 計		2, 6 0 9, 7 5 4	

(注) なお未成工事支出金の繰越、発生及び振替状況は次のとおりである。

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
前 期 繰 越	1, 6 8 2, 3 4 9	
期 中 発 生 高	1 1 2 6 1, 3 1 2	
計	1 2 9 4 3, 6 6 1	
完 成 工 事 振 替 高	1 0, 3 3 3, 9 0 7	
期 末 残 高	2, 6 0 9, 7 5 4	

ト 分譲用不動産

内 訳	数 量	取 得 原 価
長野県白鳥村 分譲地	5 0, 7 0 9 坪	1, 5 0 0, 2 5 9 千円
河内長野市三日市町 "	5 1, 1 4 0	
奈良県生駒郡斑鳩町 "	1 8, 2 1 6	
東京都渋谷区恵比寿南 "	1 2 3	
和歌山県日高郡 "	2 2, 4 8 1	
北河内郡交野町 "	1 5, 0 7 2	
その他販売用不動産	3 1, 3 2 5	

チ 材料及び貯蔵品

(単位 千円)

種 類	金 額	摘 要
鋼 材	3 5, 2 9 2	
木 製 仮 設 材	8 4, 3 8 7	
そ の 他 工 事 用 諸 資 材	1 3, 5 4 2	
合 計	1 3 3, 2 2 1	

リ 前 渡 金

(単位 千円)

種 別	金 額	主 な る 取 引 先
外 注 費 等 前 渡	203,051	陶末広組、協同鉄工鋪
計	203,051	

ヌ 前 払 費 用

(単位 千円)

種 別	金 額	主 な る 取 引 先
未 経 過 支 払 利 息	43,393	三和銀行 住友銀行 他
未 経 過 支 払 割 引 料	13,614	" " 他
そ の 他 前 払	2	
計	57,009	

ル その他の流動資産

(単位 千円)

相 手 先	内 容	金 額	摘 要
O D O プ レ ハ プ	立 替 金	14,564	材料立替金
高 橋 建 設	"	3,490	"
名 取 工 務 店	"	2,742	"
相 良 寿 啓	"	2,000	"
岡 田 建 設 工 務 店	"	943	"
末 広 組	"	1,001	"
出 水 寛	仮 払 金	29,334	土地購入資金
北 野 博 士	"	10,000	"
正 和 木 材	貸 付 金	15,000	
鈴 木 鉄 筋 店	"	3,730	
双 美 塗 装 店	"	4,127	
大 山 組	"	2,054	
O D O プ レ ハ プ	未 収 入 金	8,638	不動産賃貸料
三 見 商 事	"	4,229	貸金利息
あ び こ 会 館	"	2,747	"
末 広 組	"	2,010	仮設材損料
山 野 工 務 店	"	1,660	"
広 瀬 鋼 材	短 期 保 証 金	7,728	鋼矢板賃借保証金
山 本 商 会	"	4,000	"
大 生 建 材	"	3,666	"
啓 東 産 業	"	4,460	"
そ の 他	"	40,181	"
合 計		168,304	

ヲ 出 資 金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	備 考
八 尾 信 用 金 庫	2.850	
相 互 信 用 金 庫	3.500	
河 内 信 用 組 合	2.320	
富 士 車 輦 協 同 組 合	1.500	
東 京 産 業 信 用 金 庫	3.790	
三 徳 信 用 組 合	1.500	
天 野 山 カ ン ト リ ー ク ラ ブ	800	
総 武 開 発 カ ン ト リ ー ク ラ ブ	950	
東 城 陽 ゴ ル フ ク ラ ブ	800	
ク ラ ブ 千 畠 他 11 件	2.224	
合 計	20,234	

ヲ 長 期 保 証 金

(単位 千円)

相 手 先	内 容	金 額
㈱ 岩 田 商 会	借 室 保 証 金	5,330
京 ビ ル	取 引 契 約 金	800
鷺 江 剛	借 室 保 証 金	550
和 歌 山 地 方 裁 判 所	借 室 保 証 金	900
神 戸 松 井 ビ ル	借 室 保 証 金	384
桜 木 ビ ル デ イ ン グ	"	347
㈱ 東 京 堂 他 20 件		2,092
合 計		10,403

カ 役 職 員 享 業 保 険 料

(単位 千円)

保 険 会 社 名	保 険 料 払 込 済 額	摘 要
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	9,905	退職給与金の引当によるもの
第 一 生 命 "	23,783	
大 同 生 命 "	9,370	
住 友 生 命 "	13,353	
明 治 生 命 "	6,279	
安 田 生 命 "	6,594	
合 計	69,284	

ヨ 長 期 工 事 未 収 入 金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
三 喜 不 動 産 ㈱	194,965	
合 計	194,965	

タ 長 期 貸 付 金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	備 考
ホ テ ル 千 疊	99,769	
総 武 都 市 開 発	95,000	
三 喜 不 動 産	65,389	
あ び こ 会 館	32,596	
十 洋 建 設 工 業	40,202	
大 そ の 他	25,326	
	62,252	
合 計	420,534	

(負債の部)

イ 支払手形(設備関係支払手形 関係会社支払手形を含む)

(単位 千円)

内 訳	金 額	備 考
通常取引に基づくもの	2,850,420	
設備代	57,481	
関係会社に対するもの	142,000	
合 計	3,049,901	

支払手形期日別内訳(設備関係支払手形 関係会社支払手形を含む)

(単位 千円)

支 払 期 日	金 額	備 考
昭和44年1月	424,257	
2月	543,866	
3月	562,231	
4月	746,568	
5月	712,763	
6月～12月	54,545	
昭和45年1月以降	5,671	
合 計	3,049,901	

ロ 工事未払金

(単位 千円)

項 目	金 額	備 考
材 料 費	83,577	
外 注 費	321,989	
経 費	34,312	
合 計	439,878	

ハ 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	返 済 期 日	利 率	使 途	担 保
三和銀行 松原支店	200,000	44.1.4	日歩 2銭1厘	運転資金	不動産
住友銀行 天王寺支店	100,000	44.1.4	" 2銭2厘	"	"
" "	50,000	44.2.28	" 2銭1厘	"	"
三井銀行 難波支店	20,000	44.1.31	" 2銭1厘	"	有価証券
" "	15,000	44.3.31	" 2銭1厘	"	商 手
大和銀行 富田林支店	20,000	44.1.20	" 2銭5厘	"	不動産
" "	9,000	44.3.31	" 2銭4厘	"	商 手
埼玉銀行 大阪支店	20,000	44.3.31	" 2銭2厘	"	"
" 池袋支店	50,000	44.2.25	" 2銭1厘	"	不動産
" "	50,000	44.3.21	" 2銭1厘	"	"
" "	15,000	44.3.31	" 2銭1厘	"	"
" "	30,000	44.2.28	" 2銭1厘	"	"

(單位 千円)

借 入 先	金 額	返 済 期 日	利 率	使 途	担 保
埼玉銀行 池袋支店	35,000	44.4.30	日歩 2銭1厘	運転資金	不 動 産
" "	15,000	44.4.30	" 2銭1厘	"	"
" "	10,000	44.1.18	" 1銭6厘	"	預 金
" "	5,000	44.5.31	" 2銭1厘	"	商 手
" "	20,000	44.3.17	" 2銭1厘	"	"
北海道拓殖銀行 難波支店	11,000	44.1.11	" 1銭6厘	"	預 金
" 池袋支店	50,000	44.2.28	" 2銭1厘	"	不 動 産
幸福相互銀行 花園支店	50,000	44.2.28	" 2銭4厘	"	預 金
" "	50,000	44.2.28	" 2銭6厘	"	商 手
福徳相互銀行 桜川支店	34,850	44.2.28	" 1銭6厘	"	預 金
近畿相互銀行 本店	5,000	44.1.11	" 2銭2厘5毛	"	商 手
" "	5,000	44.1.11	" 2銭2厘5毛	"	"
" "	10,000	44.1.11	" 2銭2厘5毛	"	"
" "	120,000	44.1.14	" 2銭5厘	"	"
福岡相互銀行 大阪支店	100,000	44.1. 7	" 2銭4厘	"	"
平和相互銀行 銀座支店	4,000	44.3.20	" 1銭7厘	"	預 金
徳陽相互銀行 東京支店	20,000	44.1.10	" 1銭6厘	"	"
" "	20,000	44.9.30	" 2銭4厘	"	商 手
" "	50,000	44.2. 1	" 2銭3厘	"	不 動 産
相互信用金庫 本店	80,700	44.1. 9	" 1銭7厘	"	預 金
八尾信用金庫 松原支店	54,400	44.1.31	" 1銭7厘	"	"
河内信用組合 我孫子支店	40,200	44.3.20	" 2銭7厘	"	商 手
岸和田信用金庫 本店	30,000	44.3.10	" 1銭7厘	"	預 金
大阪商業信用組合	10,000	44.3.10	" 2銭4厘	"	商 手
東京産業信用金庫 新宿西支店	8,000	44.3. 6	" 2銭4厘	"	不 動 産
" "	26,000	44.3.12	" 2銭4厘	"	"
商工組合中央金庫 堺支店	10,000	44.2. 7	" 1銭7厘	"	預 金
" "	9,400	44.1.24	" 1銭8厘5毛	"	有 価 証券
合 計	1,462,550				

ニ 未 払 金

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
大阪木材工場団地協同組合分譲用不動産購入代	4 0,1 1 2	
広 瀬 鋼 材 産 業 鋼 製 仮 設 材	1 0,6 3 4	
未 払 配 当 金	1,5 4 1	
そ の 他	2,8 5 4	
合 計	5 5,1 4 1	

ホ 未 払 費 用

(単位 千円)

高島屋百貨店物品購入代ほか	1 0,5 8 9	
合 計	1 0,5 8 9	

ヘ 未成工事受入金

(単位 千円)

期 首 残 高	期 中 受 入 金	完 成 工 事 振 替 高	期 末 残 高
1,6 8 1,1 0 6	1 3,3 8 3,6 8 4	1 2,0 5 2,7 4 6	3,0 1 2,0 4 4

ト 預 り 金

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
1 2 月 分 源 泉 徴 収 所 得 税	7,9 3 2	
“ 健 康 保 険 料	1,4 1 8	
“ 厚 生 年 金 保 険 料	9 9 2	
“ 失 業 保 険 料	9 1 4	
“ 源 泉 徴 収 住 民 税	1,1 5 4	
そ の 他	5 7,7 5 6	
合 計	7 0,1 6 6	

チ 法人税等充当金

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
第 2 2 期 法 人 税	1 4 2,0 4 9	
“ 住 民 税	2 1,5 4 7	
合 計	1 6 3,5 9 6	

リ その他の流動負債

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
社 員 貯 蓄 組 合 預 り 金	4 5,2 4 7	
大 阪 交 通 学 園 前 受 割 引 料 他	4 7,8 4 6	
合 計	9 3,0 9 3	

そ の 他

(1) 資金繰り実績表

(単位 千円)

区 分	昭和43年 1 月	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計
前 月 繰 越 金	1965885	1772360	1747621	1911354	2044625	2061175	1900807	1974456	2059898	2264908	2475418	2314024	1965885
収 入													
営業収入	469532	758864	1094788	1099817	1650661	1136103	1270368	1123592	1055953	1425563	1090005	2418392	14593638
営業外収入	9466	15899	29750	9497	33947	42677	31066	20317	28302	15436	15469	88004	339830
借入金	382400	979800	966700	638000	685000	778000	1612570	897800	829000	615650	607500	1591199	10583719
その他の収入	28647	8764	4500	238064	32767	24353	8653	23583	26205	8121	13377	533210	950244
計	890045	1763327	2095738	1985378	2402375	1981133	2922757	2065292	1939460	2064770	1726351	4630805	26467431
支 出													
工事支出金	589351	813473	862684	1056652	1130214	861296	1070296	864740	889313	907798	786573	1640786	11473176
分譲不動産 関係支出金	6000	6000	94317	12981	135948	19838	33124	12801	48457	76046	7028	579195	1031735
設備関係支出金	9547	15228	41812	17871	18660	28530	12595	16279	15926	25593	15215	22797	240053
経費	22433	59181	82041	43808	83381	50004	86505	44841	40338	38482	44489	52427	597930
支払利息 ・ 割引料	22402	37815	45888	54173	55413	44404	50546	34048	39555	53742	28355	60606	526947
借入金返済	354186	698330	623053	593263	772103	924256	1580144	919660	675832	635929	792774	1135780	9705310
税金・配当		72129	132141	51916	61826	48	373	9392	108	41	8824	17	336815
その他の支出	79651	85910	100069	21443	128280	213125	15525	78089	24921	116629	204487	15000	1083129
計	1083570	1788066	1932005	1852107	2385825	2141501	2849108	1979850	1734450	1854260	1887745	3506608	24995095
次 月 繰 越 金	1772360	1747621	1911354	2044625	2061175	1900807	1974456	2059898	2264908	2475418	2314024	3438221	

(2) 今後の資金繰り予定表

(単位 千円)

区 分		4 4 年 1 ・ 2 月	3 ・ 4 月	5 ・ 6 月	計
前 月 繰 越 金		3,438,221	2,931,221	3,263,221	3,438,221
収 入	営 業 収 入	1,494,000	2,882,000	3,108,000	7,484,000
	営 業 外 収 入	34,000	31,000	50,000	115,000
	借 入 金	1,204,000	1,055,000	490,000	2,749,000
	そ の 他	60,000	50,000	50,000	160,000
	計	2,792,000	4,018,000	3,698,000	10,508,000
支 出	工 事 支 出 金	1,363,000	1,995,000	2,120,000	5,478,000
	分 譲 不 動 産 金 関 係 支 出 金	63,000	185,000	538,000	786,000
	設 備 関 係 支 出 金	25,000	60,000	60,000	145,000
	経 費	98,000	107,000	94,000	299,000
	支 払 利 息 ・ 割 引 料	77,000	102,000	92,000	271,000
	借 入 金 返 済	1,476,000	882,000	334,000	2,692,000
	税 金 ・ 配 当	97,000	245,000	25,000	367,000
	そ の 他	100,000	110,000	110,000	320,000
	計	3,299,000	3,686,000	3,373,000	10,358,000
次 月 繰 越 金		2,931,221	3,263,221	3,588,221	